

黒滝・国見平温泉の継続運営について最後まで検討すべき！

奥州市は、市直営の黒滝温泉及び国見平温泉（いずれも衣川）を民間移譲すべく、施設経営意向調査（10月27日まで）を行い、譲り受けを希望する事業者がないとして休止する方針を示していました。

菅原明議員は、地域住民の思いを受け止め、休止と結論つけないで、意向調査を延ばして最大限努力し、可能性を追求するべきでないかと質しました。

いの5年間の経過から 難しい

倉成淳市長は、民間移譲を見据え、令和5年度から2～3年程度の指定管理による運営を目指すこととし、意向調査を行ってきたとし、次のように回答しました。

第一段階として市内の事業者を対象に、今年の9月1日から15日まで、第二段階として調査範囲を全国に広げ、10月7日から27日まで実施したが、指定管理者制度による運営及び将来的な譲受けを希望する事業者はなかった。

これらの結果から基本方針に基づき、市直営による運営は今年度をもって一旦休止する判断をした。

また担当部長は、これまで



菅原明議員

今野裕文議員は、令和5年度の予算編成方針について質問し、日本共産党市議団が繰り返し提言してきた高校卒業までの医療費の無料化についてどのように検討されているか質しました。

医療費無料化は 「未来投資枠」で 検討している

倉成淳市長は、引き続き安定的な財政運営を目指すことを基本方針とし、新たに「未来投資枠」として予算枠を設け市長直轄プロジェクト

安心安全な地元産農産物の 積極活用を

佐藤美雪議員は、安全安心な学校給食の在り方について、「子どもたちの成長にも関わる学校給食は安心安全でなければならぬ。親の大きな願いであり、給食に使ってほしいという生産者からの声に応え、有機農産物をもっと活用していくべきでないか」と質しました。

条件が整うなら 活用していきたい

高橋勝教育長は、「生産量や虫による害などの課題はあるものの、条件が整うなら活用していきたい。」と述べるにとどまりました。

今こそ、学校給食費の無償化を！

佐藤美雪議員は小、中学校の給食無償化への取り組みについて「子育て支援、少子化対策として全額無償、すぐ難しければ半額、第2子以上無償など段階的にでも行っていくべき」として教育委員長の見解を質しました。

全額無償化には 4億円が必要

高橋勝教育長は、給食費無償化にかかる予算は、全



佐藤美雪議員

対外試合・宿泊行事等に、 持ち運びできるAEDの導入を

保健センターから借りて対応したい

菅原明議員は、教育施設でのAED設置状況等について、教育長に質し、クラブ活動の対外試合時や宿泊行事等の際、持ち運びのできるポータブル型のAEDを導入し、事故防止に万全を期すべきでないか、と質しました。

高橋勝教育長は、学校や幼稚園施設に各1台配置し、緊急な際には2分以内に利用できる位置に設置している。

年一回の訓練を行っている

の5年間の経緯からして、更に期間を延ばしたとしても、回答を得ることは難しいものと考えたと述べるにとどまりました。

し、対外試合などのための持ち運べるAEDについては、今後保健センターから借り受け、持ち運ぶことにすると述べるにとどまりました。（保健センターからの貸出実績は1回のみとなっています。）

靈感商法（開運商法）に関する
消費者生活相談件数

年度	奥州市
2013年度（H25）	1
2014年度（H26）	5
2015年度（H27）	3
2016年度（H28）	0
2017年度（H29）	0
2018年度（H30）	1
2019年度（R1）	1
2020年度（R2）	2
2021年度（R3）	0
2022年度（R4）	1

資料提供：市民環境部市民課

旧統一教会についての市長見解は？

今野裕文議員は、岩手県選出の藤原崇衆議院議員、広瀬めぐみ参議院議員が、旧統一教会（世界平和統一家庭連合）との関係があるとの新聞報道などを紹介し、靈感商法と高額献金、集団結婚など反社会的活動は思想・良

心の自由、信教の自由をはじめ、基本的人権を蹂躪するもので、多数の自民党議員と交わした「政策協定」に示される憲法改正、ジェンダー平等への敵対、日本共産党への敵対などは、日本の平和と民主主義にかかわる問題だとして、奥州市との関係の有無、市民からの相談件数等、倉成市長の見解を質しました。



今野裕文議員

生理用品をトイレ個室に置くべきでないか？

佐藤美雪議員は、全国的に問題になっている『生理の貧困』問題を取り上げ、「貧困だけでなく学習する権利を守り、声をあげられない子ども達の思いを受け止めるためにも、生理用品のトイレの個室への設置は必要ではないか」と質しました。

保健室に 申し出る方式

高橋教育長は、「基本的には保健室に生理用品を設置し、必要な時に申し出る、という方針。防災設備品の活用についても担当部と検討していく」と述べるにとどまりました。

市民からの相談件数等について公表できない

倉成淳市長は、平成20年岩手・宮城内陸地震で災害義援金6万円を県内関連団体から受けとっているとし、その他の関係は確認されていないと回答しました。

また、旧統一教会にかかわる市民からの相談の件数については、「『データ取扱い規則』により、「有無」を含めて公表できないと述べました。（靈感商法に関する相談件数は右表）